

# 中長期の経済財政に関する試算

(令和5年1月24日 経済財政諮問会議提出)

本試算は、経済財政諮問会議の審議のための参考として、内閣府が作成し、提出するものである。

内 閣 府

本試算は、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル(経済財政モデル)を基礎としている。

したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。

試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

# 目次

<b>試算の想定と今後の展望</b>	<b>1</b>
1. はじめに	
2. 経済に関するシナリオと想定	
3. 財政面における主な想定	
4. 経済再生と財政健全化の進捗状況と今後の展望	
<b>主な試算結果</b>	<b>4</b>
<b>計数表</b>	<b>7</b>
<b>参考資料</b>	<b>14</b>
参考1. 前回試算との比較	
参考2. 経済変動に対する感応度分析(機械的試算)	

### 1. はじめに

本試算は、経済再生と財政健全化の進捗状況を評価するとともに、今後の取組に関する検討に必要な基礎データを提供することで、経済財政諮問会議における審議に資することを目的としており、以下の経済シナリオ及び財政の想定の下、中長期の経済財政の展望を行っている。

### 2. 経済に関するシナリオと想定

2023年度までの経済動向については、政府経済見通し<sup>1</sup>等に基づいている。2024年度以降については、過去の実績や足元の経済トレンドを基に、今後想定されるGDPや物価動向等の中長期的なマクロ経済の姿を、2つのケースで比較考量できるように示している<sup>2</sup>。

#### (1) 成長実現ケース

政府が掲げるデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿を試算したものである。

具体的には、成長実現ケースでは次の前提を置いている。

- ・全要素生産性(TFP)上昇率が、日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース<sup>3</sup>で、足元の水準(0.5%程度)から1.4%程度まで上昇する。
- ・労働参加率が、平成30年度雇用政策研究会において示された「経済成長と労働参加が進むケース」の労働力需給推計を踏まえて推移する。
- ・外国人労働者が、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」における外国人数と、特定技能の在留資格に係る外国人労働者の「受入見込み数」<sup>4</sup>を踏まえて推移する。

#### (2) ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したものである。

具体的には、成長実現ケースとの主な前提の違いは次のとおり。

- ・全要素生産性(TFP)上昇率が将来にわたって0.6%程度<sup>5</sup>で推移する。
- ・労働参加率が平成30年度雇用政策研究会において示された「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」の労働力需給推計を踏まえて推移する。

<sup>1</sup> 「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2023年1月23日閣議決定)

<sup>2</sup> 詳細は付録を参照。

<sup>3</sup> 具体的には、全要素生産性(TFP)上昇率は、1982年度から1987年度までの5年間で0.9%程度の上昇。

<sup>4</sup> 「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」(2018年12月25日閣議決定、2022年8月30日一部変更)

<sup>5</sup> 2012年11月から2020年5月(第16循環)の平均。

### 3. 財政面における主な想定

財政面では、次の想定を基に、2. で示した2つの経済シナリオとそれぞれ整合的な姿を示している<sup>6</sup>。

- ・2022年度、2023年度の歳出・歳入については、2022年度第2次補正予算及び2023年度予算政府案を反映している。
- ・2024年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出(下記の特定期間における国土強靱化及び防衛力強化の扱いを除く)は物価上昇率並みに増加する。なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」<sup>7</sup>を踏まえ、2024年度と2025年度に追加歳出が行われることとしている。2024年度以降の歳入については、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移する。
- ・防衛力強化については、「防衛力整備計画」<sup>8</sup>等に沿って、2023年度から2027年度において、必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度の経費が措置され、同計画の財源の確保に関する所要の措置が講じられることとしている。
- ・GX対策については、「GX実現に向けた基本方針(案)」<sup>9</sup>等を踏まえ、2023年度から2032年度において、20兆円規模の経費が措置され、その資金は「GX経済移行債」(仮称)の発行により確保されることとしている。なお、GX経済移行債は、カーボンプライシングで得られる将来の財源によって2050年度までに償還を終えることが想定されており、多年度で収支を完結させる枠組みを設定していることから、国・地方の財政の姿は、GX対策の経費及び財源を除いたベースを示している<sup>10</sup>。

### 4. 経済再生と財政健全化の進捗状況と今後の展望

#### 【進捗状況】

2022年度の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的にエネルギー・食料価格が上昇するとともに、世界経済の減速が懸念されている。こうした下で、実質1.7%程度、名目1.8%程度の経済成長が見込まれる。2023年度については、経済対策<sup>11</sup>の効果発現が本格化すること等から、実質1.5%程度、名目2.1%程度の経済成長が見込まれる。

<sup>6</sup> 詳細は付録を参照。

<sup>7</sup> 2020年12月11日閣議決定。

<sup>8</sup> 2022年12月16日閣議決定。

<sup>9</sup> 2022年12月22日GX実行会議資料。

<sup>10</sup> 具体的には、復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベースとして示している。また、同経費及び財源の金額を含んだ計数も別途掲載している。

<sup>11</sup> 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)

財政面では、国・地方のPB<sup>12</sup>対GDP比については、2022年度及び2023年度は、歳入の増加が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰対策等を含む累次の経済対策に基づく歳出増(多くが経済下支えに資する支出)などから、2022年度は▲8.8%程度、2023年度は▲4.0%程度となる見込みである。2024年度には、こうした歳出増の剥落により、成長実現ケースでは▲1.0%程度、ベースラインケースでは▲1.3%程度となり、歳出増により悪化する前の水準(2018年度▲1.9%程度)まで改善すると考えられる。公債等残高対GDP比については、2022年度は217.0%程度、2023年度は216.0%程度となる見込みである。

## 【今後の展望】

成長実現ケースについては、新しい資本主義の実現に向けて、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進される中で、生産性の上昇とあいまって、潜在成長率が着実に上昇するとともに、所得の増加が消費に結びつくことで、実質2%程度、名目3%程度の成長率が実現する。また、消費者物価上昇率は、2%程度で推移すると見込まれる。

財政面では、国・地方のPBは、2025年度に対GDP比で▲0.2%程度となり、PB黒字化の時期は2026年度となる<sup>13</sup>。「経済あつての財政」との考え方の下、「成長と分配の好循環」を拡大すること等により、成長実現ケースで描かれた経済成長を目指すことが重要である。公債等残高対GDP比は、成長実現ケースの成長率・金利の下では、試算期間内における安定的な低下が見込まれる。なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債についてより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

ベースラインケースについては、経済成長率は中長期的に実質・名目ともに0%台半ば程度、消費者物価上昇率は0%台後半で推移する。

財政面では、国・地方のPB対GDP比は、2025年度に▲0.9%程度となり、試算期間内は緩やかに悪化していく。公債等残高対GDP比は、試算期間後半に上昇に転じる。

ただし、世界経済の不安定化などの経済成長下振れリスクや、長期金利上昇に伴う公債等残高の増加に留意が必要である。

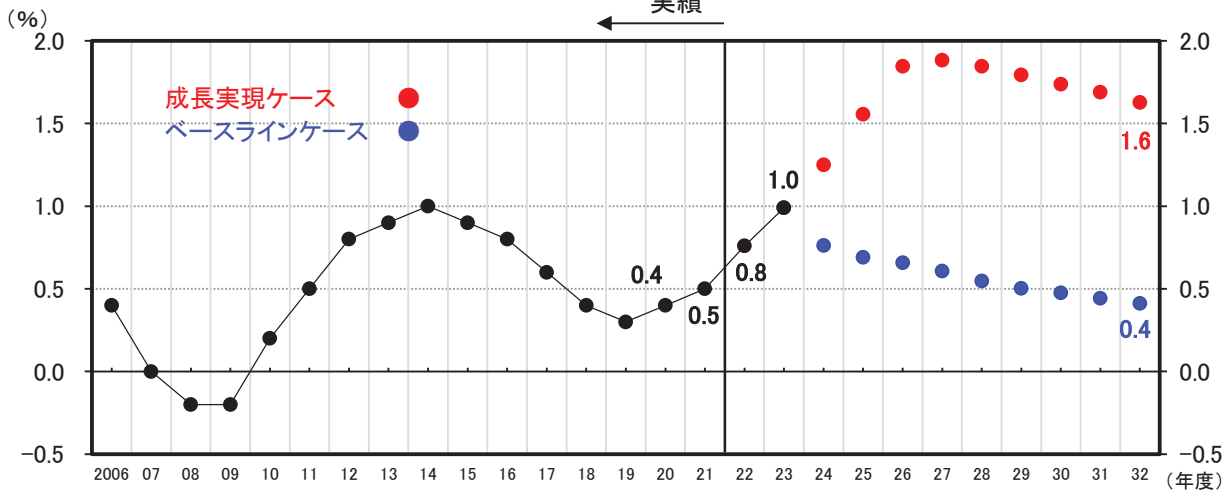
<sup>12</sup> 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

<sup>13</sup> 歳出効率化努力とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果については、経済財政諮問会議(2018年5月28日)有識者議員提出資料及び経済財政諮問会議(2021年7月21日)内閣府提出資料を踏まえれば、成長実現ケースにおいて、1年当たり1.3兆円程度と想定される。これを基に機械的に計算すると、同ケースにおいて、これまでと同様の歳出効率化努力を継続した場合、PB黒字化は2025年度と1年程度の前倒しが視野に入る。

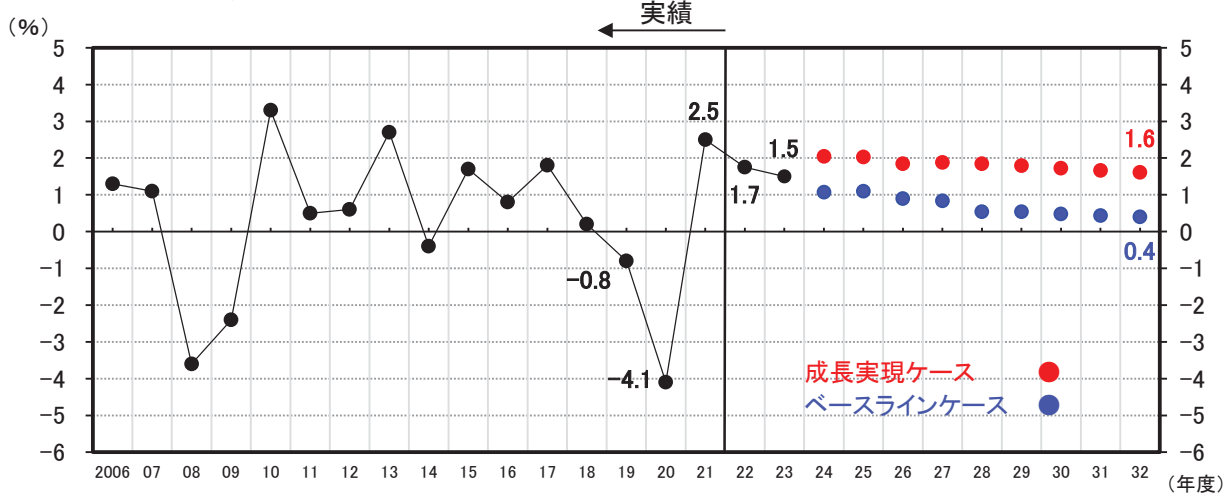
## 主な試算結果

- ・成長実現ケースについては、新しい資本主義の実現に向けて、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進される中で、生産性の上昇とあいまって、潜在成長率が着実に上昇するとともに、所得の増加が消費に結びつくことで、実質2%程度、名目3%程度の成長率が実現。
- ・ベースラインケースでは、成長率は中長期的に実質・名目ともに0%台半ば程度となる。

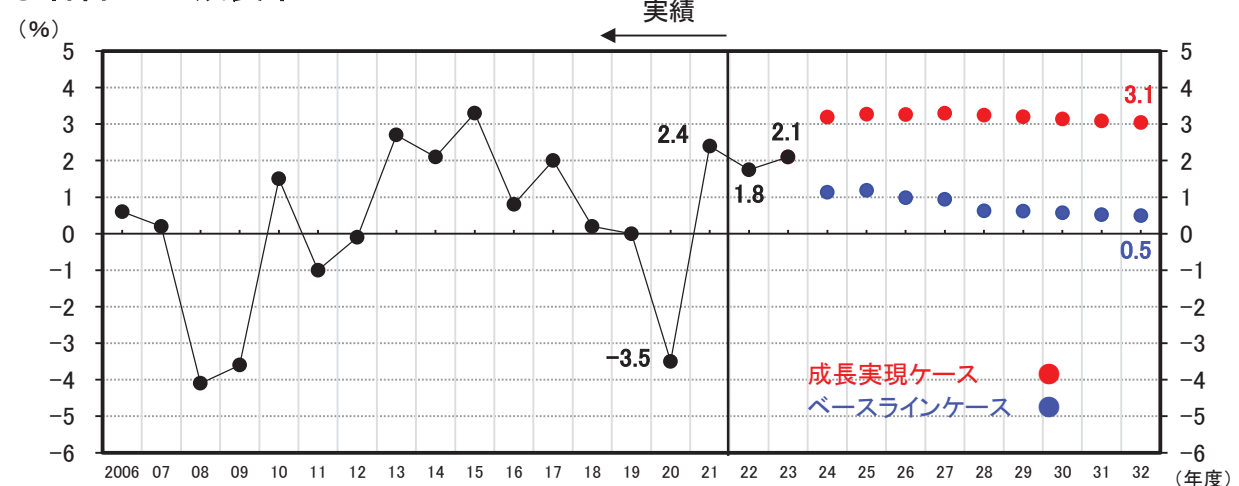
### ○潜在成長率



### ○実質GDP成長率

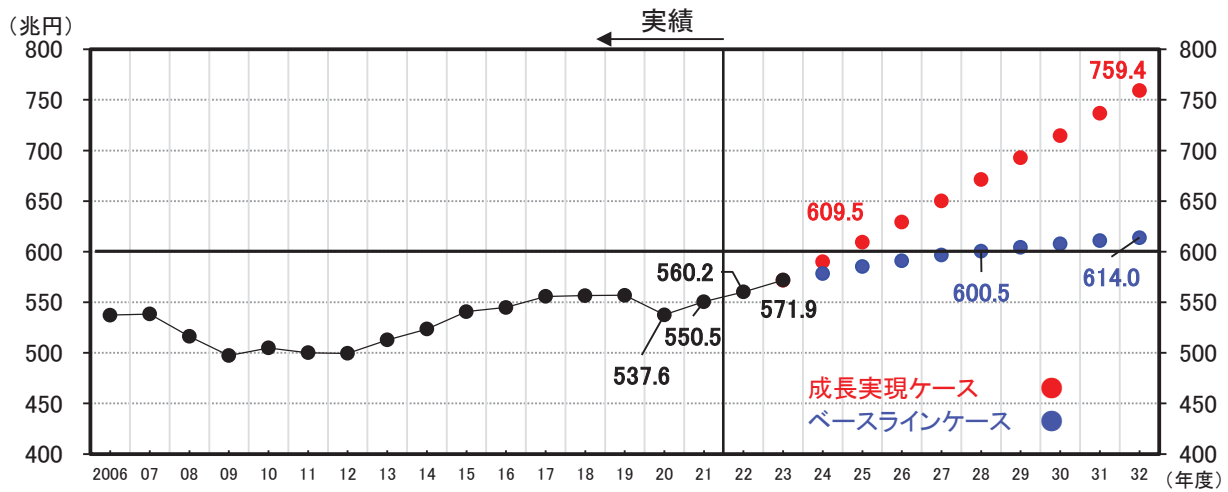


### ○名目GDP成長率



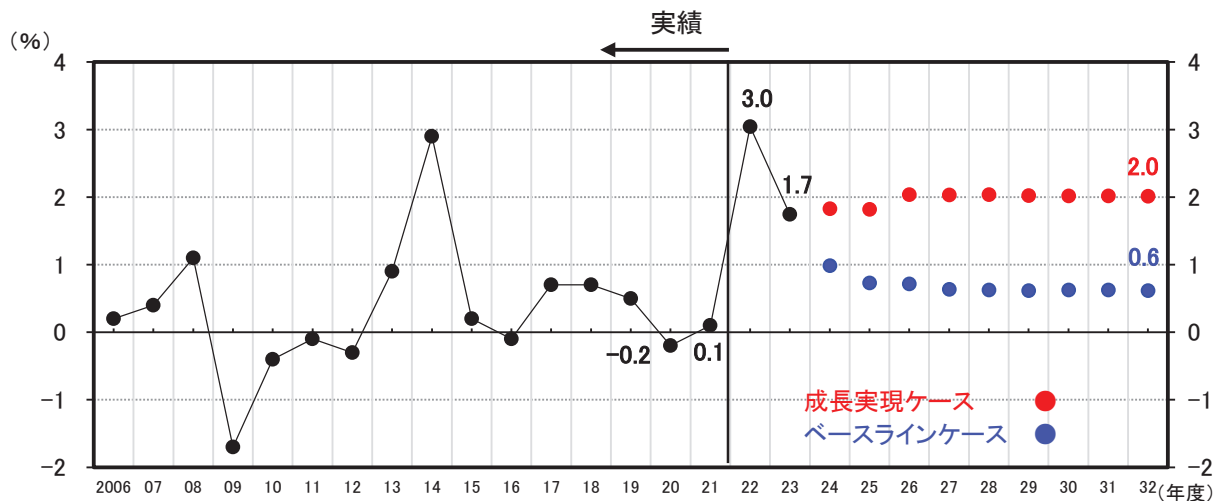
## ○名目GDP

・名目GDPは、成長実現ケースでは、600兆円を超え増加。



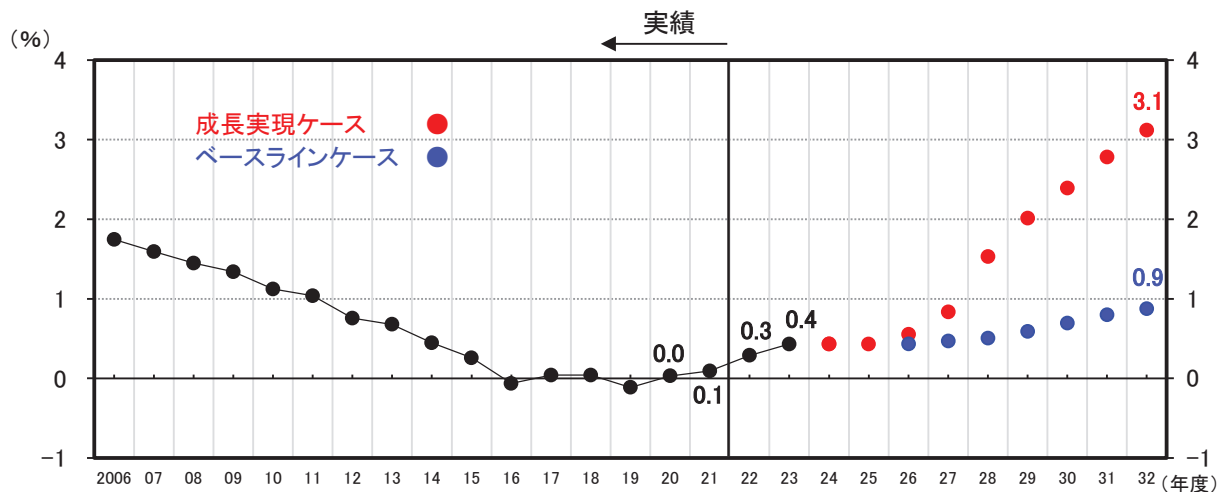
## ○消費者物価上昇率

・消費者物価上昇率は、成長実現ケースでは、2%程度で推移。



## ○名目長期金利

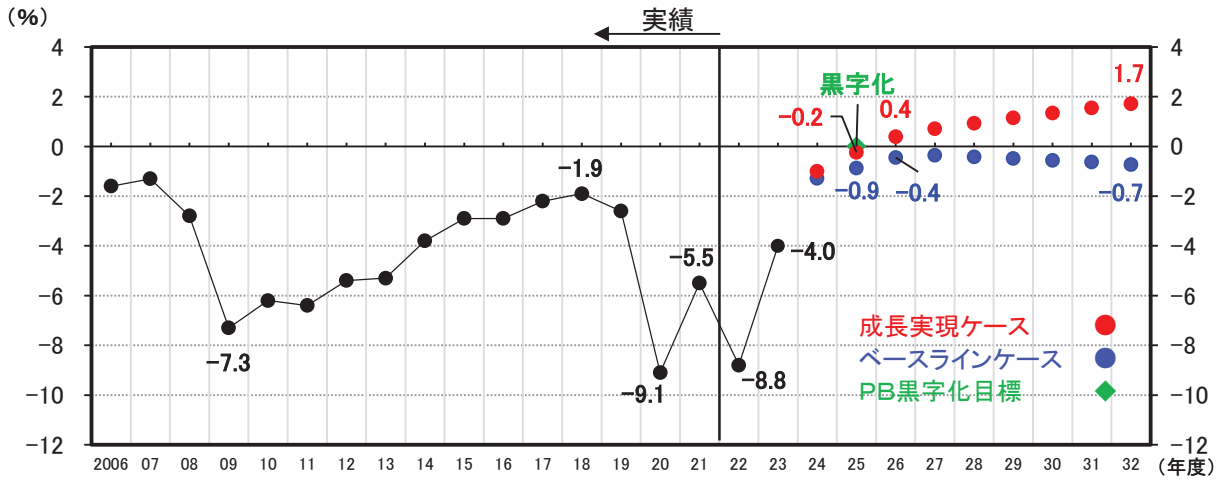
・名目長期金利は、成長実現ケースでは、中長期的に3%程度まで上昇。





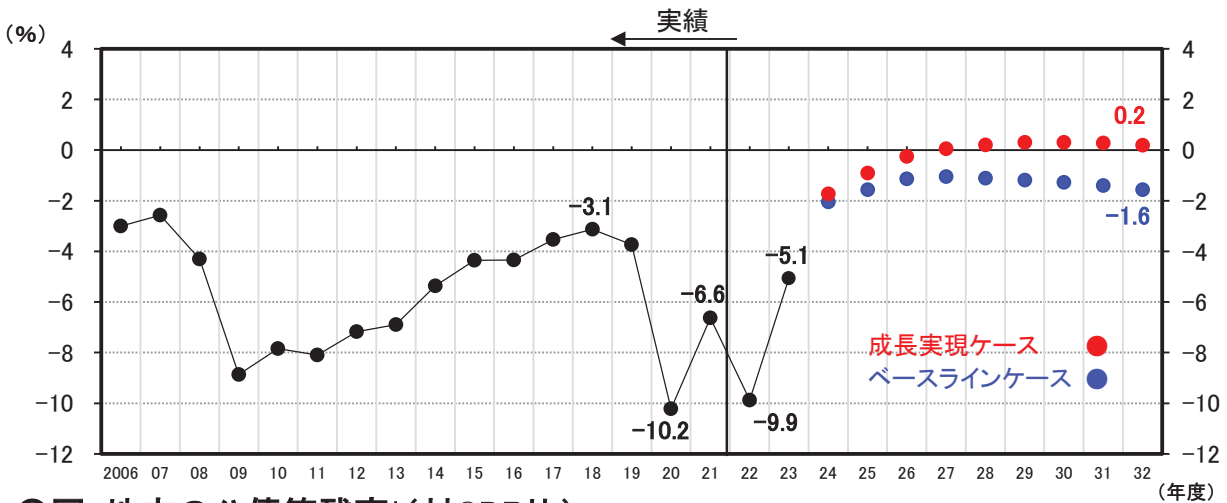
## ○国・地方のPB\*(対GDP比)

- ・PBは、成長実現ケースでは、歳出自然体の姿で、2025年度に対GDP比で0.2%程度の赤字となり、PB黒字化の時期は2026年度となる。
- ・ベースラインケースでは、同▲0.9%程度となり、試算期間内は緩やかに悪化していく。



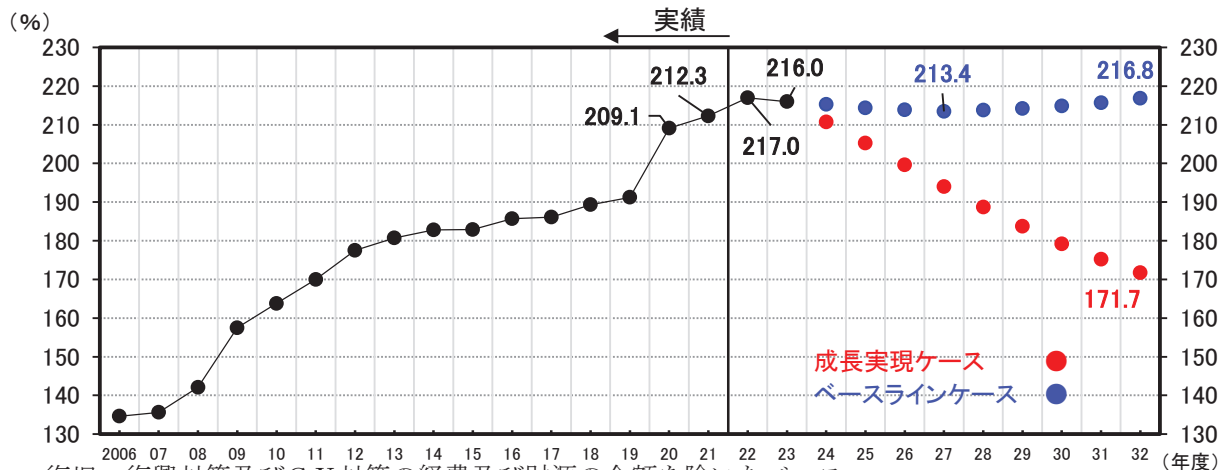
## ○国・地方の財政収支\*(対GDP比)

- ・財政収支は、成長実現ケースでは、試算期間内はゼロ近傍で横ばいとなる見込み。



## ○国・地方の公債等残高\*(対GDP比)

- ・公債等残高対GDP比は、成長実現ケースの成長率・金利の下では、試算期間内における安定的な低下が見込まれる。なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。
- ・ベースラインケースでは、試算期間後半に上昇に転じる。



\* 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

# 計数表

## 成長実現ケース

### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度、兆円程度]

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
実質GDP成長率	( 2.5)	( 1.7)	( 1.5)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.8)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.7)	( 1.6)
実質GNI成長率	( 2.2)	( 0.6)	( 1.8)	( 2.6)	( 2.3)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.7)	( 1.6)
名目GDP成長率	( 2.4)	( 1.8)	( 2.1)	( 3.2)	( 3.3)	( 3.3)	( 3.3)	( 3.2)	( 3.2)	( 3.1)	( 3.1)	( 3.1)
名目GDP	550.5	560.2	571.9	590.2	609.5	629.5	650.3	671.4	693.0	714.7	736.9	759.4
1人当たり名目GNI成長率	( 4.6)	( 3.1)	( 3.0)	( 3.4)	( 3.2)	( 3.5)	( 3.8)	( 3.8)	( 3.8)	( 3.7)	( 3.6)	( 3.6)
1人当たり名目GNI (※万円)	462	476	490	507	523	542	562	584	606	628	650	674
潜在成長率	( 0.5)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.3)	( 1.6)	( 1.8)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.7)	( 1.7)	( 1.6)
物価上昇率												
消費者物価	( 0.1)	( 3.0)	( 1.7)	( 1.8)	( 1.8)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)
国内企業物価	( 7.1)	( 8.2)	( 1.4)	( 2.4)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.8)
GDPデフレーター	(▲0.1)	( 0.0)	( 0.6)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.4)	( 1.4)	( 1.4)	( 1.4)	( 1.4)	( 1.4)	( 1.4)
完全失業率	( 2.8)	( 2.5)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.6)	( 2.6)	( 2.6)
名目長期金利	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.8)	( 1.5)	( 2.0)	( 2.4)	( 2.8)	( 3.1)
部門別収支												
一般政府	[▲5.9]	[▲8.8]	[▲3.9]	[▲0.7]	[ 0.2]	[ 1.0]	[ 1.3]	[ 1.6]	[ 1.7]	[ 1.7]	[ 1.7]	[ 1.6]
民間	[ 9.5]	[10.2]	[ 5.1]	[ 2.3]	[ 2.0]	[ 1.9]	[ 1.7]	[ 1.6]	[ 1.4]	[ 1.4]	[ 1.4]	[ 1.4]
海外	[▲3.6]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.6]	[▲2.2]	[▲2.8]	[▲3.0]	[▲3.2]	[▲3.1]	[▲3.1]	[▲3.1]	[▲3.0]

### 【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基礎的財政収支	▲ 30.4	▲ 49.3	▲ 22.9	▲ 5.9	▲ 1.5	2.5	4.7	6.3	8.0	9.6	11.4	13.1
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲8.8]	[▲4.0]	[▲1.0]	[▲0.2]	[0.4]	[0.7]	[0.9]	[1.2]	[1.4]	[1.5]	[1.7]
国	▲ 35.6	▲ 52.1	▲ 28.0	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 2.2
(対名目GDP比)	[▲6.5]	[▲9.3]	[▲4.9]	[▲2.0]	[▲1.5]	[▲1.2]	[▲0.9]	[▲0.8]	[▲0.6]	[▲0.5]	[▲0.4]	[▲0.3]
地方	5.2	2.8	5.1	5.9	7.9	9.8	10.7	11.3	12.3	13.3	14.3	15.3
(対名目GDP比)	[0.9]	[0.5]	[0.9]	[1.0]	[1.3]	[1.6]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[1.9]	[2.0]
財政収支	▲ 36.5	▲ 55.4	▲ 29.0	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 1.6	0.3	1.4	2.1	2.2	2.1	1.4
(対名目GDP比)	[▲6.6]	[▲9.9]	[▲5.1]	[▲1.7]	[▲0.9]	[▲0.3]	[0.1]	[0.2]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.2]
国	▲ 40.7	▲ 57.0	▲ 33.1	▲ 15.2	▲ 12.6	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 9.6	▲ 10.5	▲ 11.7	▲ 13.3
(対名目GDP比)	[▲7.4]	[▲10.2]	[▲5.8]	[▲2.6]	[▲2.1]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.4]	[▲1.4]	[▲1.5]	[▲1.6]	[▲1.8]
地方	4.2	1.6	4.1	4.9	7.0	8.9	9.9	10.6	11.6	12.7	13.7	14.7
(対名目GDP比)	[0.8]	[0.3]	[0.7]	[0.8]	[1.1]	[1.4]	[1.5]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[1.9]
公債等残高	1168.9	1215.4	1235.1	1243.9	1250.9	1256.6	1261.6	1266.8	1273.1	1280.9	1290.9	1304.0
(対名目GDP比)	[212.3]	[217.0]	[216.0]	[210.7]	[205.2]	[199.6]	[194.0]	[188.7]	[183.7]	[179.2]	[175.2]	[171.7]

### 【国の一般会計の姿】

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
歳出	144.6	139.2	114.4	111.8	114.3	115.3	117.9	121.0	124.8	129.1	133.8	139.0
(基礎的財政収支対象経費)	120.5	115.6	89.5	87.2	89.2	89.8	91.8	93.7	95.9	98.1	100.3	102.6
社会保障関係費	50.2	40.9	36.9	37.7	38.5	39.2	40.2	41.1	42.0	42.9	43.8	44.7
地方交付税等	19.6	17.5	16.4	17.8	18.6	19.2	19.9	20.3	20.9	21.6	22.3	22.9
その他	50.3	56.7	35.8	31.3	31.7	30.9	31.3	31.9	32.6	33.2	33.9	34.5
国債費	24.6	24.1	25.3	25.0	25.5	25.9	26.5	27.7	29.3	31.4	33.9	36.8
税収等	89.3	76.7	78.8	79.7	82.9	85.4	88.7	91.6	94.5	97.4	100.5	103.5
税収	67.0	68.4	69.4	71.7	74.7	77.2	79.8	82.3	84.9	87.5	90.2	92.9
その他収入	22.2	8.4	9.3	8.0	8.1	8.3	8.9	9.3	9.6	9.9	10.3	10.6
歳出と税収等との差額	57.7	62.5	35.6	32.1	31.4	29.9	29.2	29.4	30.3	31.7	33.3	35.5
一般会計における基礎的財政収支	▲ 31.2	▲ 38.9	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.7	0.2	0.9

### 【地方の普通会計の姿】

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
歳出	122.4	106.6	100.1	103.8	106.9	107.3	110.2	113.0	116.1	119.4	122.5	125.9
公債費	12.6	11.4	11.3	11.8	12.1	12.0	11.9	11.8	11.5	11.4	10.9	10.0
税収等	109.1	95.3	90.0	94.1	97.4	98.9	101.8	104.7	107.8	111.2	114.1	117.7
税収	44.8	46.6	46.5	48.2	50.0	51.6	53.2	54.9	56.5	58.2	60.0	61.7
歳出と税収等との差額	13.3	11.3	10.1	9.7	9.4	8.4	8.4	8.3	8.3	8.2	8.4	8.3
普通会計における基礎的財政収支	4.6	3.8	5.2	5.6	7.3	9.0	9.9	10.7	11.8	13.2	14.0	15.5

- (注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2021年度までは決算、2022年度は補正予算(第2号)、2023年度は政府予算案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2021年度は決算による。
- (注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。
- (注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2021年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(44.7兆円程度)から、翌年度への繰越額(22.4兆円程度)等を控除したもの。
- (注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

## ベースラインケース

### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度、兆円程度]

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
実質GDP成長率	( 2.5)	( 1.7)	( 1.5)	( 1.1)	( 1.1)	( 0.9)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.4)
実質GNI成長率	( 2.2)	( 0.6)	( 1.8)	( 1.4)	( 1.3)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.4)
名目GDP成長率	( 2.4)	( 1.8)	( 2.1)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)
名目GDP	550.5	560.2	571.9	578.5	585.3	591.1	596.7	600.5	604.2	607.7	610.9	614.0
1人当たり名目GNI成長率	( 4.6)	( 3.1)	( 3.0)	( 1.5)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.4)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.1)	( 1.1)	( 1.1)
1人当たり名目GNI (※万円)	462	476	490	497	504	510	517	523	529	535	541	547
潜在成長率	( 0.5)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.4)
物価上昇率												
消費者物価	( 0.1)	( 3.0)	( 1.7)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.6)
国内企業物価	( 7.1)	( 8.2)	( 1.4)	( 1.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)
GDPデフレーター	(▲0.1)	( 0.0)	( 0.6)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)
完全失業率	( 2.8)	( 2.5)	( 2.4)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.6)	( 2.6)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.7)	( 2.7)
名目長期金利	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.9)
部門別収支												
一般政府	[▲5.9]	[▲8.8]	[▲3.9]	[▲1.2]	[▲0.6]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.2]	[▲0.3]	[▲0.3]	[▲0.3]	[▲0.3]
民間	[ 9.5]	[10.2]	[ 5.1]	[ 2.7]	[ 2.8]	[ 2.6]	[ 2.9]	[ 2.9]	[ 3.0]	[ 3.0]	[ 2.9]	[ 3.0]
海外	[▲3.6]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.5]	[▲2.2]	[▲2.5]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲2.6]

### 【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基礎的財政収支	▲ 30.4	▲ 49.3	▲ 22.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.5
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲8.8]	[▲4.0]	[▲1.3]	[▲0.9]	[▲0.4]	[▲0.4]	[▲0.4]	[▲0.5]	[▲0.6]	[▲0.6]	[▲0.7]
国	▲ 35.6	▲ 52.1	▲ 28.0	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 9.5	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 9.2	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 10.1
(対名目GDP比)	[▲6.5]	[▲9.3]	[▲4.9]	[▲2.2]	[▲1.9]	[▲1.6]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.6]	[▲1.6]	[▲1.6]
地方	5.2	2.8	5.1	5.1	5.9	6.9	6.8	6.5	6.3	6.1	5.9	5.6
(対名目GDP比)	[0.9]	[0.5]	[0.9]	[0.9]	[1.0]	[1.2]	[1.1]	[1.1]	[1.0]	[1.0]	[1.0]	[0.9]
財政収支	▲ 36.5	▲ 55.4	▲ 29.0	▲ 11.8	▲ 9.2	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 9.6
(対名目GDP比)	[▲6.6]	[▲9.9]	[▲5.1]	[▲2.0]	[▲1.6]	[▲1.1]	[▲1.1]	[▲1.1]	[▲1.2]	[▲1.3]	[▲1.4]	[▲1.6]
国	▲ 40.7	▲ 57.0	▲ 33.1	▲ 15.9	▲ 14.2	▲ 12.7	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 12.6	▲ 13.0	▲ 13.5	▲ 14.3
(対名目GDP比)	[▲7.4]	[▲10.2]	[▲5.8]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲2.2]	[▲2.3]
地方	4.2	1.6	4.1	4.1	5.0	6.0	6.0	5.7	5.4	5.2	5.0	4.7
(対名目GDP比)	[0.8]	[0.3]	[0.7]	[0.7]	[0.9]	[1.0]	[1.0]	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[0.8]	[0.8]
公債等残高	1168.9	1215.4	1235.1	1245.4	1254.9	1264.3	1273.7	1283.7	1294.3	1305.7	1317.9	1331.3
(対名目GDP比)	[212.3]	[217.0]	[216.0]	[215.3]	[214.4]	[213.9]	[213.4]	[213.8]	[214.2]	[214.9]	[215.7]	[216.8]

### 【国の一般会計の姿】

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
歳出	144.6	139.2	114.4	110.9	112.6	112.5	113.8	114.7	115.8	117.0	118.3	119.8
(基礎的財政収支対象経費)	120.5	115.6	89.5	86.3	87.5	87.0	87.8	88.4	89.1	89.8	90.5	91.2
社会保障関係費	50.2	40.9	36.9	37.5	38.1	38.5	39.0	39.5	40.0	40.4	40.8	41.3
地方交付税等	19.6	17.5	16.4	17.2	17.7	17.9	18.1	17.9	18.0	18.1	18.2	18.3
その他	50.3	56.7	35.8	31.2	31.3	30.2	30.3	30.5	30.7	30.9	31.0	31.2
国債費	24.6	24.1	25.3	25.0	25.5	25.9	26.3	26.7	27.1	27.6	28.3	29.0
税収等	89.3	76.7	78.8	77.7	79.3	80.0	81.3	81.8	82.3	82.7	83.2	83.6
税収	67.0	68.4	69.4	69.7	71.3	72.0	72.7	73.1	73.5	73.9	74.3	74.6
その他収入	22.2	8.4	9.3	7.9	8.0	8.0	8.6	8.7	8.8	8.8	8.9	9.0
歳出と税収等との差額	57.7	62.5	35.6	33.3	33.3	32.5	32.5	32.9	33.5	34.3	35.2	36.2
一般会計における基礎的財政収支	▲ 31.2	▲ 38.9	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 7.6

### 【地方の普通会計の姿】

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
歳出	122.4	106.6	100.1	102.7	104.0	103.5	104.2	104.9	105.4	106.1	106.3	106.2
公債費	12.6	11.4	11.3	11.8	12.1	12.0	11.9	11.8	11.5	11.5	11.0	10.0
税収等	109.1	95.3	90.0	92.6	93.9	93.4	94.2	94.4	94.9	95.5	96.0	96.5
税収	44.8	46.6	46.5	47.5	48.0	48.6	49.0	49.3	49.6	49.8	50.1	50.3
歳出と税収等との差額	13.3	11.3	10.1	10.1	10.1	10.0	10.1	10.5	10.5	10.6	10.3	9.6
普通会計における基礎的財政収支	4.6	3.8	5.2	4.8	5.2	6.0	5.9	5.4	5.2	5.0	4.8	4.5

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2021年度までは決算、2022年度は補正予算(第2号)、2023年度は政府予算案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2021年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2021年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(44.7兆円程度)から、翌年度への繰越額(22.4兆円程度)等を控除したものの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したものの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を含んだベース)

成長実現ケース

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基礎的財政収支	▲ 30.4	▲ 49.7	▲ 23.9	▲ 7.6	▲ 3.1	1.0	3.1	4.7	6.5	8.1	9.9	11.5
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲8.9]	[▲4.2]	[▲1.3]	[▲0.5]	[0.2]	[0.5]	[0.7]	[0.9]	[1.1]	[1.3]	[1.5]
国	▲ 35.6	▲ 52.6	▲ 29.0	▲ 13.5	▲ 11.1	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 3.8
(対名目GDP比)	[▲6.5]	[▲9.4]	[▲5.1]	[▲2.3]	[▲1.8]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.0]	[▲0.8]	[▲0.7]	[▲0.6]	[▲0.5]
地方	5.2	2.8	5.1	5.9	7.9	9.8	10.7	11.3	12.3	13.3	14.3	15.3
(対名目GDP比)	[0.9]	[0.5]	[0.9]	[1.0]	[1.3]	[1.6]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[1.9]	[2.0]
財政収支	▲ 36.5	▲ 55.8	▲ 30.0	▲ 12.0	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 0.2	0.4	0.5	0.2	▲ 0.5
(対名目GDP比)	[▲6.6]	[▲10.0]	[▲5.2]	[▲2.0]	[▲1.2]	[▲0.5]	[▲0.2]	[▲0.0]	[0.1]	[0.1]	[0.0]	[▲0.1]
国	▲ 40.8	▲ 57.4	▲ 34.2	▲ 17.0	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 13.5	▲ 15.2
(対名目GDP比)	[▲7.4]	[▲10.3]	[▲6.0]	[▲2.9]	[▲2.3]	[▲1.9]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.6]	[▲1.7]	[▲1.8]	[▲2.0]
地方	4.3	1.7	4.2	4.9	7.0	8.9	9.9	10.6	11.6	12.7	13.7	14.7
(対名目GDP比)	[0.8]	[0.3]	[0.7]	[0.8]	[1.2]	[1.4]	[1.5]	[1.6]	[1.7]	[1.8]	[1.9]	[1.9]
公債等残高	1174.9	1221.9	1242.0	1252.7	1261.6	1269.1	1275.9	1282.8	1291.0	1300.7	1312.7	1327.8
(対名目GDP比)	[213.4]	[218.1]	[217.2]	[212.2]	[207.0]	[201.6]	[196.2]	[191.1]	[186.3]	[182.0]	[178.1]	[174.9]

ベースラインケース

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
基礎的財政収支	▲ 30.4	▲ 49.7	▲ 23.9	▲ 9.2	▲ 6.7	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 6.0
(対名目GDP比)	[▲5.5]	[▲8.9]	[▲4.2]	[▲1.6]	[▲1.1]	[▲0.7]	[▲0.6]	[▲0.7]	[▲0.7]	[▲0.8]	[▲0.9]	[▲1.0]
国	▲ 35.6	▲ 52.6	▲ 29.0	▲ 14.3	▲ 12.7	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 11.6
(対名目GDP比)	[▲6.5]	[▲9.4]	[▲5.1]	[▲2.5]	[▲2.2]	[▲1.9]	[▲1.8]	[▲1.8]	[▲1.8]	[▲1.8]	[▲1.8]	[▲1.9]
地方	5.2	2.8	5.1	5.1	5.9	6.9	6.8	6.5	6.3	6.1	5.9	5.6
(対名目GDP比)	[0.9]	[0.5]	[0.9]	[0.9]	[1.0]	[1.2]	[1.1]	[1.1]	[1.0]	[1.0]	[1.0]	[0.9]
財政収支	▲ 36.5	▲ 55.8	▲ 30.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 10.2	▲ 11.3
(対名目GDP比)	[▲6.6]	[▲10.0]	[▲5.2]	[▲2.3]	[▲1.9]	[▲1.4]	[▲1.3]	[▲1.4]	[▲1.5]	[▲1.5]	[▲1.7]	[▲1.8]
国	▲ 40.8	▲ 57.4	▲ 34.2	▲ 17.7	▲ 15.9	▲ 14.2	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 16.0
(対名目GDP比)	[▲7.4]	[▲10.3]	[▲6.0]	[▲3.1]	[▲2.7]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.6]
地方	4.3	1.7	4.2	4.2	5.0	6.0	6.0	5.7	5.4	5.2	5.0	4.7
(対名目GDP比)	[0.8]	[0.3]	[0.7]	[0.7]	[0.9]	[1.0]	[1.0]	[0.9]	[0.9]	[0.9]	[0.8]	[0.8]
公債等残高	1174.9	1221.9	1242.0	1254.2	1265.6	1276.8	1287.9	1299.7	1312.1	1325.3	1339.3	1354.6
(対名目GDP比)	[213.4]	[218.1]	[217.2]	[216.8]	[216.2]	[216.0]	[215.8]	[216.4]	[217.2]	[218.1]	[219.2]	[220.6]

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)である。
2. 部門別収支は、国民経済計算における純貸出(純借入)である。
3. 財政収支は国民経済計算における中央政府及び地方府の純貸出(純借入)。基礎的財政収支は財政収支から純利払い(利払い(FISIM調整前)マイナス利子受け取り(FISIM調整前))を控除したものである。また、国・地方ともに一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上した。  
なお、一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を控除した額とし、地方普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除した額としている。
4. 一般政府の部門別収支、国・地方の財政収支及び基礎的財政収支については、2008年度の一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響と、2011年度の日本高速道路保有・債務返済機構からの一般会計への国庫納付は特殊要因として控除している。
5. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
6. GX対策の経費及び財源の金額とは、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」(仮称)の発行対象経費とその償還財源をいう。
7. 復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賄われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。  
なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。

## (付録) 主要な前提

経済成長率及び物価上昇率等については、2021年度までは2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計等、2022年度及び2023年度は政府経済見通し等による。

### (1) マクロ経済に関するもの

#### 成長実現ケース

##### ① 全要素生産性(TFP)上昇率

日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース(1982年度から1987年度までの、5年間で0.9%程度の上昇ペース)で、足元の水準(0.5%程度)から1.4%程度まで上昇。

##### ② 労働力

###### <労働参加率>

性別・年齢階層別労働参加率が、平成30年度雇用政策研究会(2019年1月15日)において示された「経済成長と労働参加が進むケース」の労働力需給推計を踏まえ推移(例えば、25-44歳女性の労働参加率は、2021年度の81%程度から2032年度の92%程度まで徐々に上昇。また、65-69歳男性の労働参加率は、2021年度の63%程度から2032年度の71%程度まで、65-69歳女性の労働参加率は、2021年度の42%程度から2032年度の51%程度まで徐々に上昇。)

###### <外国人労働者>

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」を踏まえ、外国人数が増加(2021年の272万人から2032年に342万人)。それに加え、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」(2018年12月25日閣議決定、2022年8月30日一部変更)で示された「受入見込み数」を踏まえ、同制度に基づく34.5万人程度の外国人労働者の受入れ拡大に伴って労働力人口が増加。

##### ③ 世界経済等

###### <世界経済成長率(日本からの輸出ウエイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)>

2024年度から2027年度の間は、IMFの世界経済見通し(2022年10月)に基づく成長率(年率3.1~3.3%程度)で推移し、それ以降は3.2%程度で横ばい。

###### <物価上昇率(日本からの輸出ウエイト(主要10カ国)を勘案した物価上昇率)>

2024年度から2027年度の間は、IMFの世界経済見通し(2022年10月)に基づく上昇率(年率1.9~2.4%程度)で推移し、それ以降は2.4%程度で横ばい。

###### <原油価格>

世界銀行の商品市場見通し(2022年10月)及び政府経済見通し(2023年1月)の想定を踏まえ、2024年度は1バレル77.5ドル(前年比▲13.0%)、以降はその水準で一定。

#### ベースラインケース

上記「成長実現ケース」との違いは次のとおり。

##### ① 全要素生産性(TFP)上昇率



将来にわたって0.6%程度(2012年11月から2020年5月(第16循環)の平均)で推移。

## ② 労働力

### ＜労働参加率＞

性別・年齢階層別労働参加率は、平成30年度雇用政策研究会(2019年1月15日)において示された「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」の労働力需給推計を踏まえ推移(例えば、25-44歳女性の労働参加率は、2021年度の81%程度から2032年度の91%程度まで徐々に上昇。また、65-69歳男性の労働参加率は、2021年度の63%程度から2032年度の65%程度まで、65-69歳女性の労働参加率は、2021年度の42%程度から2032年度の47%程度まで徐々に上昇。)

## ③ 世界経済等

### ＜世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)＞

2024年度以降、IMFの世界経済見通し(2022年10月)に基づく成長率(年率3.1~3.3%程度)を年率0.8%pt程度(注)下回る成長率(年率2.3~2.5%程度)で推移する。

(注)IMFの世界経済見通しの予測における50%信頼区間を考慮

## (2) 税制

- ・ 国の一般会計税収については、2021年度は決算、2022年度は補正予算(第2号)、2023年度は予算政府案を反映。
- ・ 「令和5年度税制改正の大綱」(2022年12月23日閣議決定)で示された税制改正事項を反映し、改正後の税制が継続するものと想定。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。

## (3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出については、2021年度は決算、2022年度は補正予算(第2号)、2023年度は予算政府案を反映。
- ・ 2024年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出(下記の特定期間における国土強靱化及び防衛力強化の経費の扱いを除く)は物価上昇率並みに増加する(実質横ばい)と想定。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」とその過去の予算措置の状況等を踏まえ、2024年度と2025年度において、年2兆円程度の追加歳出が行われることとしている。
- ・ 「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第40号)及び「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第66号)を踏まえ、社会保障歳出に反映している。
- ・ なお、社会保障歳出は、将来の人口動態、マクロ経済の動向などを基に、経済財政モデルにおいて内生的に推計されるものであるが、政策的要因その他の外部要因による変動も大きく、相当の幅をもって理解される必要がある。

#### **(4)防衛力強化の経費及び財源に関する想定**

- ・ 「防衛力整備計画」等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2027年度までの5年間に、必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度が措置される。2023年度は予算政府案6.6兆円程度を反映し、2027年度予算は同計画に基づき8.9兆円程度とした上で、2024年度～2026年度は8.9兆円程度となるよう按分し、残額について2023年度に計上（2023年度は国・地方の財政の姿にのみ反映）。2028年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。
- ・ 同計画に関する財源の確保については、2023年度から2027年度までの5年間に、各年度の予算編成に伴う防衛関係費（40.5兆円程度）による歳出増に関し、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金（仮称）の創設、税制措置等、所要の措置が講じられる（このうち、2023年度予算政府案で措置された防衛力強化資金を含む税外収入の一部は、国民経済計算上、国・地方のPBの算定には含まれない）。2023年度は予算政府案を反映した上で、2024年度から2027年度までは各年度の予算編成に伴う防衛関係費の歳出増に連動するよう財源を配分。同期間の財源の内訳は具体的な想定を置かず、国の一般会計の姿において全額を「その他収入」に計上している（国・地方の財政の姿においては、国・地方のPBの算定に含まれない財源の比率を考慮）。なお、国民経済計算に基づき、財源はいずれも、当該財源が発生した年度に計上される。2028年度以降については、2027年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

#### **(5)GX対策の経費及び財源に関する想定**

- ・ 「GX実現に向けた基本方針（案）」等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2032年度までの10年間に、エネルギー特別会計において20兆円規模が措置される。年度ごとの配分については、2022年度及び2023年度に措置された1.6兆円を除いた金額を均等に按分。
- ・ 20兆円規模の経費は、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」（仮称）によって資金調達されると想定。なお、カーボンプライシングについては、2028年度から「炭素に対する賦課金」を導入することが基本方針に記載されているが、具体的な規模が明らかになっていないため、この試算では織り込んでいない。

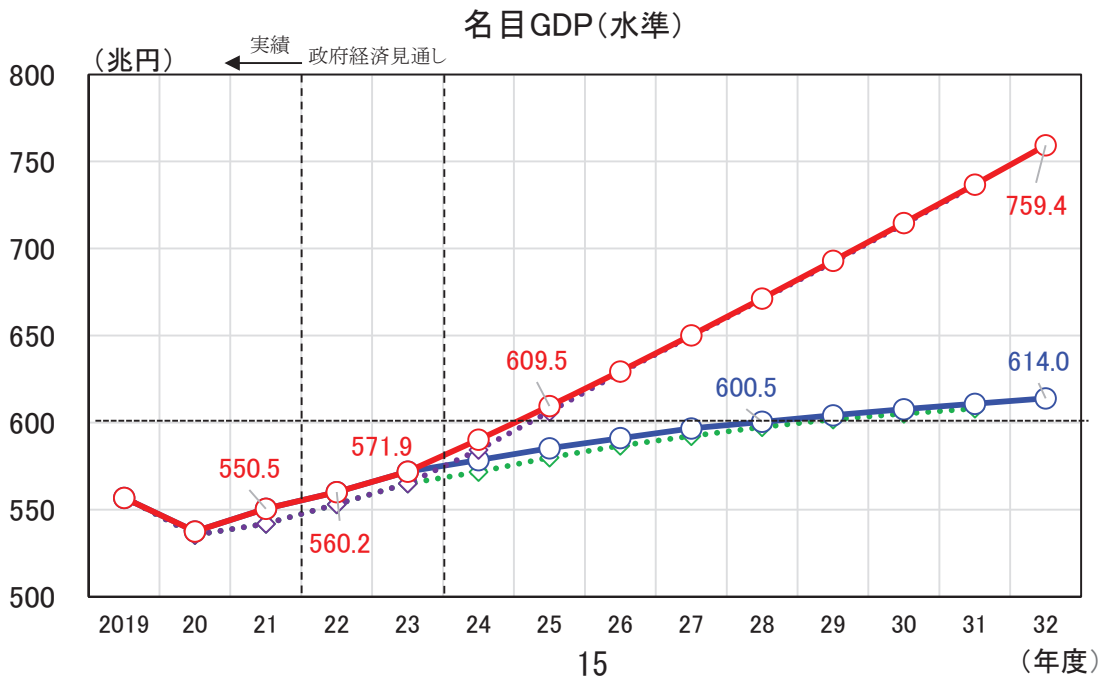
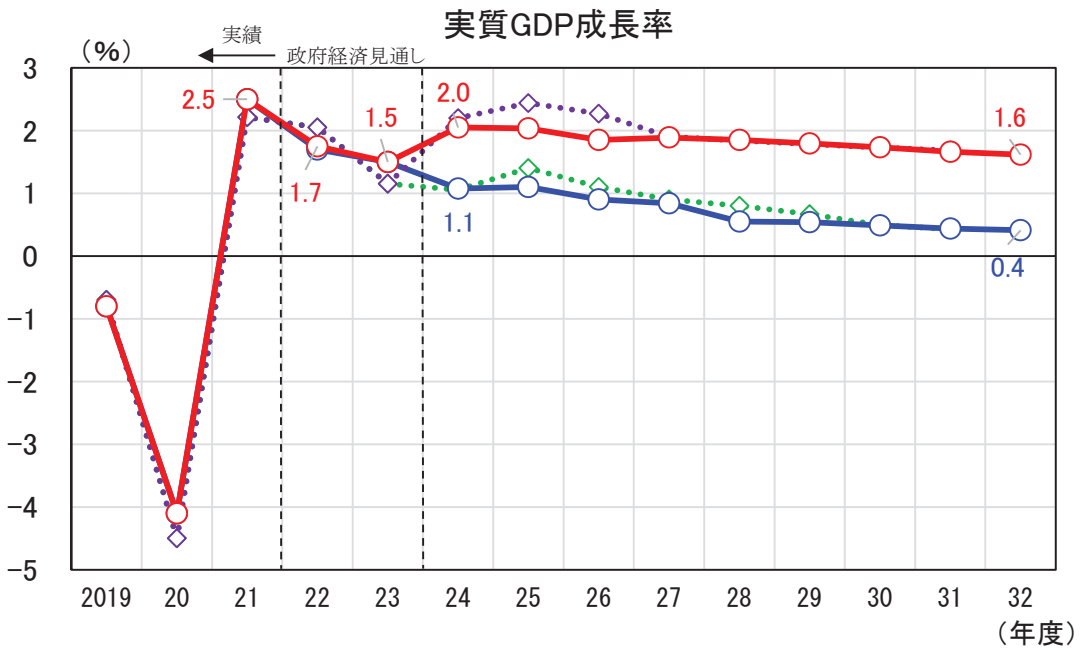
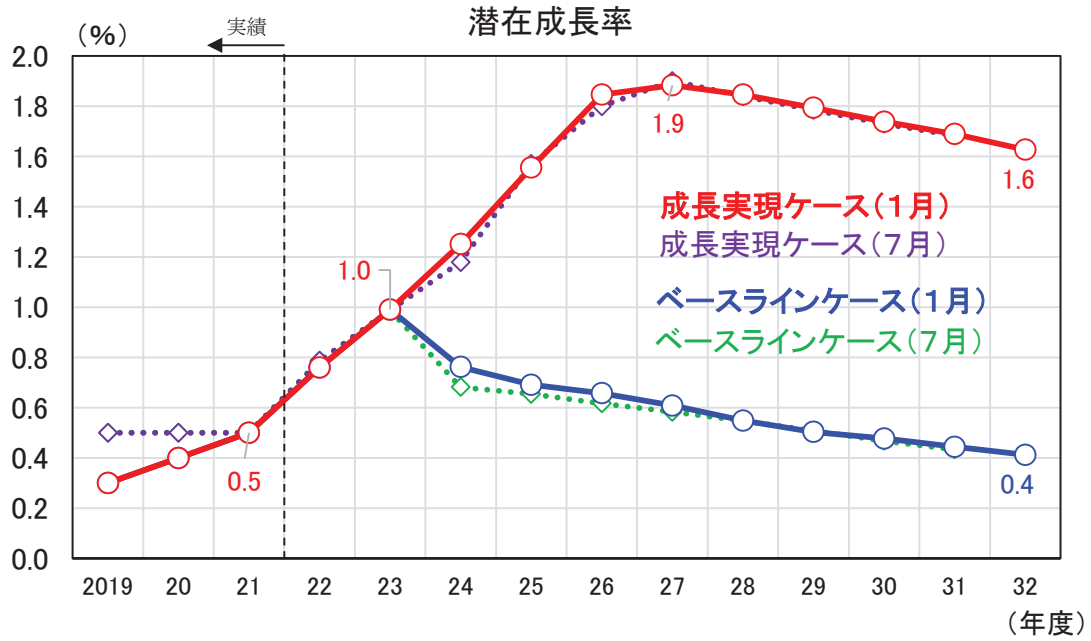
#### **(6)東日本大震災復旧、復興の経費及び財源に関する想定**

- ・ 経費については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を基に、2020年度までの総額が31.3兆円程度、2021年度からの5年間の総額が1.6兆円程度となると想定。
- ・ 財源は、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」（2011年10月7日閣議決定）や「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」（2013年1月29日復興推進会議決定）、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を踏まえ、復興特別税や歳出削減、税外収入等により、総額32.9兆円程度が確保されると想定。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。
- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出及び当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（2016年12月20日閣議決定）に基づき、総額を5.8兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳出・歳入パターンを想定。

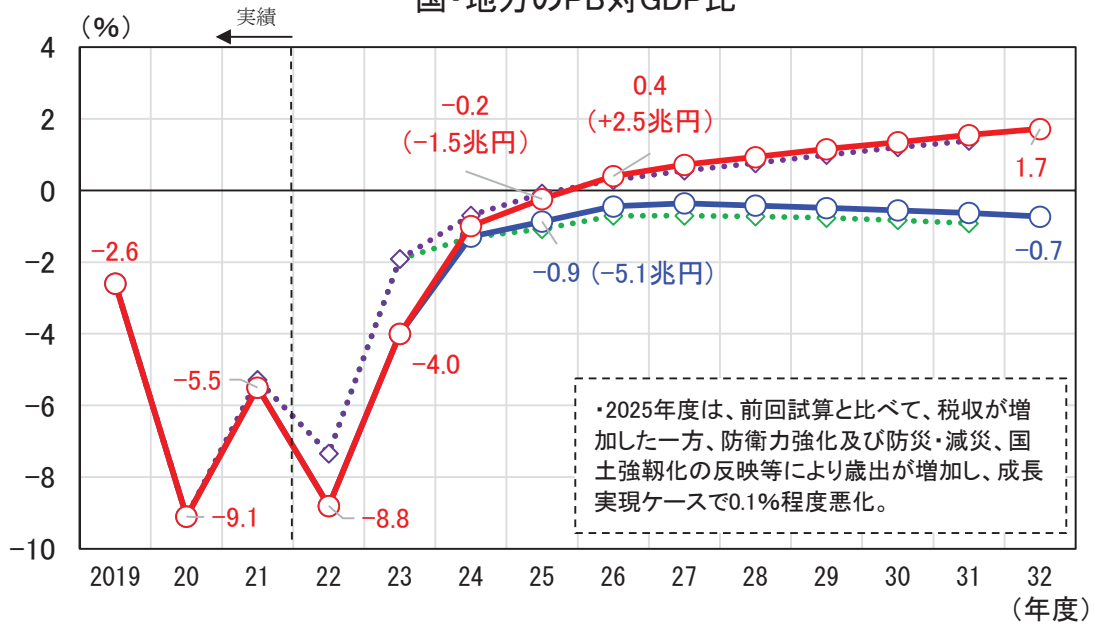


## 參考資料

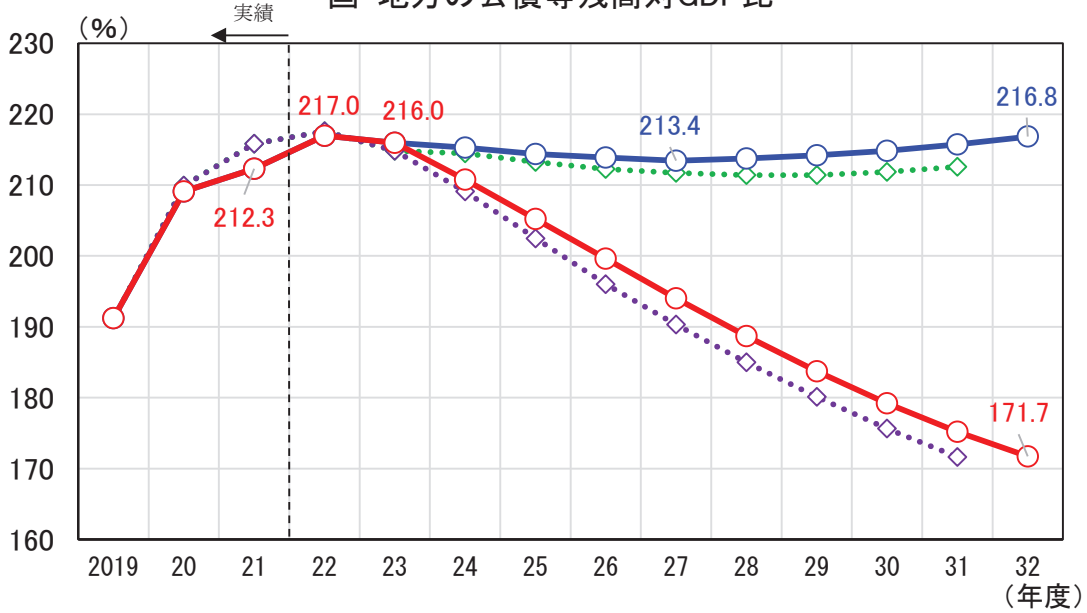
(参考1) 前回試算との比較



国・地方のPB対GDP比



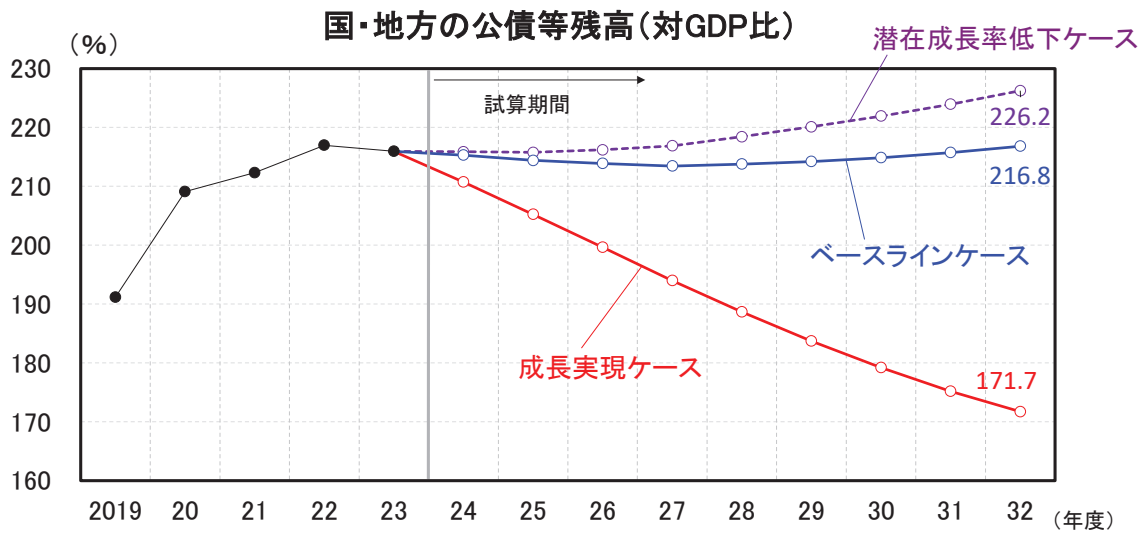
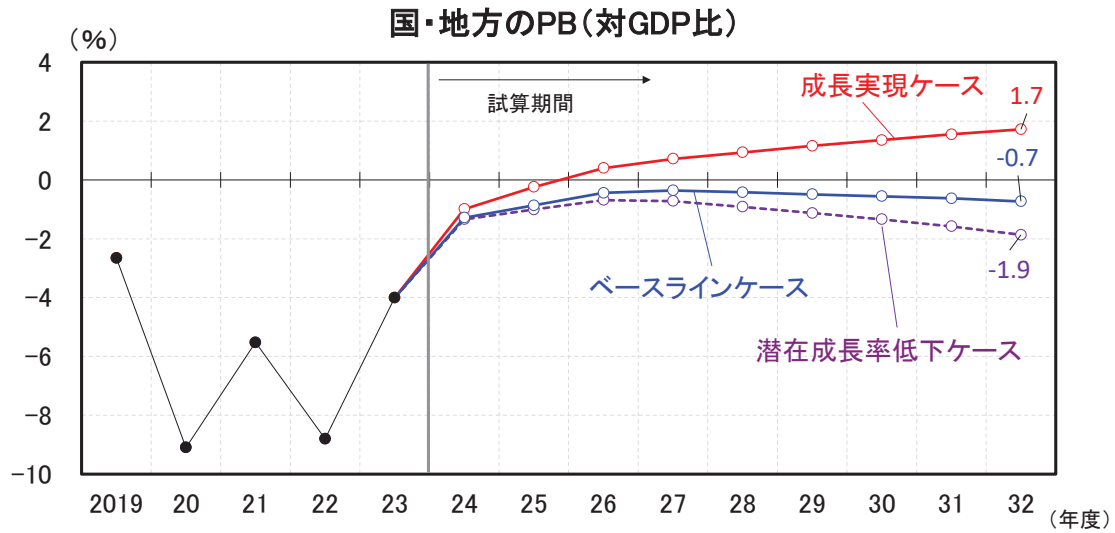
国・地方の公債等残高対GDP比



(参考2) 経済変動に対する感応度分析(機械的試算)

○潜在成長率が低下した場合

・TFP上昇率がベースラインケース対比で継続的に0.5%pt程度下振れた場合(潜在成長率の低下)、成長率低下による歳入減から国・地方PB(対GDP比)は悪化方向に動き、試算期間(9年間)の最終年度(2032年度)で1.2%pt程度低下。同様に国・地方の公債等残高(対GDP比)は9.4%pt程度上昇。



(%程度)、「対GDP比、%程度」、兆円程度

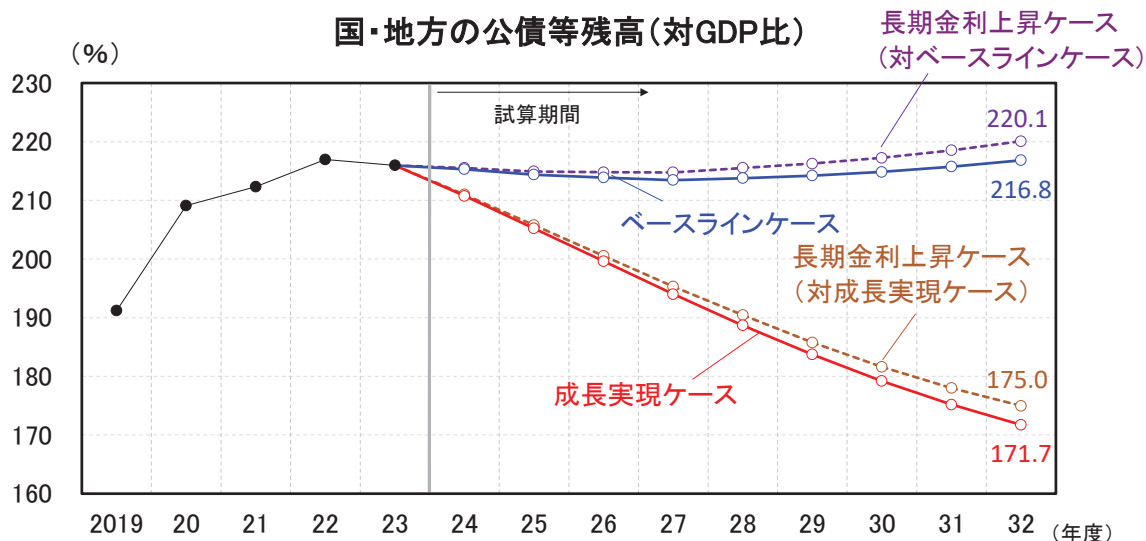
年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
潜在成長率	( 0.5)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
名目GDP	550.5	560.2	571.9	576.8	581.6	585.0	587.9	588.5	589.1	589.5	589.5	589.1
基礎的財政収支対GDP比(国・地方)	[▲5.5]	[▲8.8]	[▲4.0]	[▲1.3]	[▲1.0]	[▲0.7]	[▲0.7]	[▲0.9]	[▲1.1]	[▲1.3]	[▲1.6]	[▲1.9]
公債等残高対GDP比	[ 212.3]	[ 217.0]	[ 216.0]	[ 215.9]	[ 215.8]	[ 216.2]	[ 216.9]	[ 218.4]	[ 220.1]	[ 221.9]	[ 224.0]	[ 226.2]

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた感応度分析。

2. 「潜在成長率低下ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2024年度以降)、TFP上昇率がベースラインケースより継続的に▲0.5%pt程度下振れた場合の姿。

## ○長期金利が上昇した場合

・長期金利が継続的に0.5%pt程度上振れた場合、新発債・借換債の金利上昇による利払い費の増加により、両ケースにおいて国・地方の公債等残高(対GDP比)は試算期間(9年間)の最終年度(2032年度)で3.3%pt程度上昇。ただし、成長率と金利の差が早期に縮小・逆転する場合、あるいは公債の年限構成の短期化が進む場合などは、より大きな影響が生じる可能性がある点に留意が必要。



### <対成長実現ケース>

(%程度)・[対GDP比、%程度]

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
名目長期金利	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.3)	( 2.0)	( 2.5)	( 2.9)	( 3.3)	( 3.6)
公債等残高対GDP比	[ 212.3]	[ 217.0]	[ 216.0]	[ 211.0]	[ 205.8]	[ 200.5]	[ 195.3]	[ 190.4]	[ 185.8]	[ 181.6]	[ 178.0]	[ 175.0]

### <対ベースラインケース>

(%程度)・[対GDP比、%程度]

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
名目長期金利	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.0)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.2)	( 1.3)	( 1.4)
公債等残高対GDP比	[ 212.3]	[ 217.0]	[ 216.0]	[ 215.5]	[ 214.9]	[ 214.8]	[ 214.7]	[ 215.5]	[ 216.3]	[ 217.2]	[ 218.5]	[ 220.1]

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に掲載されている乗数表を用いた感応度分析。

2. 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2024年度以降)、長期金利水準が両ケースで継続的に+0.5%pt程度上振れた場合の姿。